

国際教養大学会計組織等規程

平成16年4月1日
理事長決定
規程第85号

目次

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 会計組織（第2条－第7条）
- 第3章 勘定及び帳簿組織（第8条－第12条）
- 附則

第1章 総則

第1条 この規程は、国際教養大学会計規程（以下「会計規程」という。）に基づき、公立大学法人国際教養大学の経理組織、勘定科目及び帳簿組織について、必要な事項を定めるものとする。

第2章 会計組織

（経理責任者）

第2条 会計規程第4条第1項に規定する経理責任者に事故等があるときは、理事長が命じた者が事務を代行するものとする。

2 前項における事故とは、次の各号に該当するときとする。

- （1）欠員となったとき。
- （2）休暇、欠勤等により長期にわたりその職務を執ることができないとき。
- （3）業務のため、長期にわたり出張するとき。

（決裁区分）

第3条 経理に関する事務のうち、理事長の決裁を要する事項及び事務局長又は事務局の課室長限りで決裁できる事項は、別表1に定めるとおりとする。

（決裁事項の合議）

第4条 前条の規定により決裁を受けようとするときは、予算実施決議、支出契約決議、受入検収確認及び支出決定決議に関する事項にあつては総務課長又は総務チームリーダーに合議しなければならない。

（理事長決裁事項の代決）

第5条 理事長が不在の場合においては、その決裁事項について事務局長が代決することができる。

（専決事項の代決）

第6条 事務局長が不在の場合においては、その専決事項について事務局次長が代決す

ることができる。

- 2 事務局長及び事務局次長がともに不在の場合は、事務局長の専決事項について総務課長が代決することができる。
- 3 各課室長が不在の場合は、その専決事項について事務局次長（事務局次長が不在のときは、各課室に属する者のうちあらかじめ事務局次長が指定するもの）が代決することができる。
- 4 各チームリーダーが不在の場合は、各課室長が代決することができる。課室長も不在の場合は、前項の規定を適用する。

（事務引継）

第7条 経理責任者が交代したときは、経理事務の引継ぎを行い、引継書を作成して、理事長に提出しなければならない。

第3章 勘定及び帳簿組織

（勘定科目）

第8条 会計規程第5条に規定する勘定科目の区分は、別表2のとおりとする。

（帳簿の種類）

第9条 会計規程第6条第1項に規定する帳簿の種類は、次に掲げるとおりとする。

- 一 総勘定元帳
- 二 合計残高試算表
- 三 予算差引簿
- 四 補助簿
 - ア 現金出納帳
 - イ 預金出納帳
 - ウ 固定資産台帳
 - エ 小口現金出納帳
 - オ その他債権・債務に関する補助簿

（伝票の種類）

第10条 会計規程第6条第1項に規定する伝票は、振替伝票とする。

（伝票の作成）

第11条 前条の伝票を作成する場合は、決裁済みの関係書類に基づき、作成年月日、勘定科目、取引先、金額、取引内容その他必要な事項をそれぞれ明記し、当該取引に関する証拠書類を添付するものとする。

（帳簿等の保存期間）

第12条 会計規程第6条第2項に規定する帳簿、伝票及び経理関係書類の保存期間は次に掲げるとおりとする。

- | | | |
|--------|-------|-----|
| 一 会計帳簿 | 総勘定元帳 | 10年 |
|--------|-------|-----|

	その他の会計帳簿	7年
二 決算に関する書類	財務諸表	10年
	その他の決算書類	7年
三 資金計画書及び収支予算書		10年
四 伝票及び証憑		7年

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年1月1日から施行する。

理事長の決裁事項並びに事務局長、課室長及びチームリーダーの専決事項

事 項	理 事 長 決裁事項	事務局長 専決事項	課 室 長 専決事項	チ-ムリーダ- 専決事項
1 予算実施計画の作成及び補正	すべての事項			
2 予算実施計画の支出予算の流用	年度予算項目間	年度予算項目内		
3 予算実施計画の支出予算の繰越	すべての事項			
4 金融機関等の預金口座の開設又は廃止	すべての事項			
5 運営費交付金、寄附金、補助金等の受入	すべての事項			
6 運営費交付金、寄附金、補助金等の受入以外の収入			すべての事項 (総務課長に限る。)	
7 債権の全部又は一部の免除	すべての事項			
8 工事に係る予算実施決議及び支出契約決議	1件の金額1,000万円以上	1件の金額200万円以上1,000万円未満	1件の金額200万円未満	
9 工事に係る契約の変更	増減額が200万円以上	増減額が50万円以上200万円未満	増減額が50万円未満	
10 工事以外のものに関する予算実施決議(即支出決定決議により行うものを除く。)及び支出契約決議並びにこれらの変更	1件の金額500万円以上 (変更にあつては、1件の金額500万円以上で増減額が50万円以上)	1件の金額100万円以上500万円未満(変更にあつては、1件の金額500万円以上で増減額が50万円未満)	1件の金額100万円以上100万円未満	1件の金額100万円未満
11 工事以外のものに関する予算実施決議(即支出決定決議により行うものに限る。)及びその変更			1件の金額100万円以上のすべての事項	1件の金額100万円未満
12 支出決定決議、支払予定一覧及び出金伝票			1件の金額100万円以上のすべての事項	支出決定決議のうち、1件の金額100万円未満
13 地方独立行政法人法施行条例に規定する重要な財産の取得及び処分	すべての事項			

14 地方独立行政法人法 施行条例に規定する重要な 財産以外の財産の取得及び 処分	取得の1件の金額5 00万円以上、処分の 1件の金額100万円 以上	取得の1件の金額 500万円未満、 処分の1件の金額 100万円未満		
15 財産の貸付	貸付期間が1年以 上で貸付料年額換 算1件の金額30万 円以上	貸付期間が1年 以上で貸付料年 額換算1件の金額 30万円未満		
16 財産の貸付の減免		すべての事項		
17 寄贈物品の受入れ		すべての事項		
18 物品の不用の決定		すべての事項		
19 月次決算及び年次決 算並びに財務諸表の作成	すべての事項			
20 内部監査計画書の作 成	すべての事項			
21 内部監査結果報告に 基づく改善措置の命令	すべての事項			

勘定科目等の区分

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地	土地	11010	法人が所有する土地の取得価額
土地減損損失累計額	土地減損損失累計額	11023	土地に係る減損損失の累計額(土地の控除科目)
建物	建物	11030	法人が所有しかつ自己の業務目的のために使用している事務所・倉庫等の建築物
	建物附属設備	11040	上記の建築物に附属する電気・給排水等の設備
建物減価償却累計額	建物減価償却累計額	11060	建物に係る減価償却費の累計額(建物の控除科目)
	建物附属設備減価償却累計額	11070	建物附属設備に係る減価償却費の累計額(建物附属設備の控除科目)
建物減損損失累計額	建物減損損失累計額	11082	建物に係る減損損失の累計額(建物の控除科目)
	建物附属設備減損損失累計額	11083	建物附属設備に係る減損損失の累計額(建物附属設備の控除科目)
構築物	構築物	11090	法人が所有しかつ自己の業務目的のために使用している土地の上に固着した、建物及び附属設備以外の建造物ないし工作物
構築物減価償却累計額	構築物減価償却累計額	11110	構築物に係る減価償却費の累計額(構築物の控除科目)
構築物減損損失累計額	構築物減損損失累計額	11123	構築物に係る減損損失の累計額(構築物の控除科目)
機械装置	機械装置	11130	法人が所有しかつ自己の業務目的のために使用している機械もしくは装置、並びにこれらに附属する設備
機械装置減価償却累計額	機械装置減価償却累計額	11150	機械装置に係る減価償却費の累計額(機械装置の控除科目)
機械装置減損損失累計額	機械装置減損損失累計額	11163	機械装置に係る減損損失の累計額(機械装置の控除科目)
工具器具備品	工具器具備品	11170	法人が所有しかつ自己の業務目的のために使用している、耐用年数1年以上で1組の取得価格が50万円以上の業務用の諸工具及び諸器具ならびに業務及び一般管理用の備品
工具器具備品減価償却累計額	工具器具備品減価償却累計額	11190	工具器具備品に係る減価償却費の累計額(工具器具備品の控除科目)
工具器具備品減損損失累計額	工具器具備品減損損失累計額	11203	工具器具備品に係る減損損失の累計額(工具器具備品の控除科目)
図書	図書	11210	印刷その他の方法により複製した文書又は図面、又は電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識できない方法により文字、映像、音を記録した物品として図書情報センターにおいて管理を行うもの
美術品・收藏品	美術品	11230	美術品とは、建造物、絵画、彫刻、書籍、典籍、古文書その他の有形の文化的財産で、我が国にとって芸術的価値が高く、希少価値を有するもの
	收藏品	11240	收藏品とは、教育・研究の対象として供されるために収蔵された化石、鉱石、標本等の物のうち美術品を除くもの
車両運搬具	車両運搬具	11340	法人が所有しかつ自己の業務目的のために使用している車両及び陸上運搬具
車両運搬具減価償却累計額	車両運搬具減価償却累計額	11360	車両運搬具に係る減価償却費の累計額(車両運搬具の控除項目)
車両運搬具減損損失累計額	車両運搬具減損損失累計額	11373	車両運搬具に係る減損損失の累計額(車両運搬具の控除科目)
建設仮勘定	建設仮勘定	11380	土地や建物、構築物の取得に際し発生した原価を事業の用に供するまで一時的に整理するための勘定科目(設計費、地盤調査費、工事代金前払金など)
その他の有形固定資産減価償却累計額	その他の有形固定資産減価償却累計額	11460	
2. 無形固定資産			
特許権	特許権	12010	法人が所有する特許権の取得価額及び申請費用等
借地権	借地権	12030	法人が所有する借地権の取得価額
商標権	商標権	12050	法人が所有する商標権の取得価額及び申請費用等

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
実用新案権	実用新案権	12070	法人が所有する実用新案権の取得価額及び申請費用等
意匠権	意匠権	12090	法人が所有する意匠権の取得価額及び申請費用等
ソフトウェア	ソフトウェア	12150	ソフトウェアを利用し外部へサービスを提供することにより将来の収益獲得が確実である場合、当該ソフトウェア取得に要した費用又は制作費。または、ソフトウェアを法人内で利用することにより将来の収益獲得又は費用削減が確実である場合、当該ソフトウェア取得に要した費用
	ソフトウェア仮勘定	12160	ソフトウェアの取得に際し発生した原価を事業の用に供するまで一時的に整理するための勘定科目
その他の無形固定資産	著作権	12180	法人が所有する著作権の取得価額
	電話加入権	12190	法人が所有する電話加入権の取得価額
	その他の無形固定資産	12230	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	投資有価証券	13010	長期保有目的の市場性ある有価証券
長期貸付金	長期貸付金	13110	貸付金のうち決算日後1年以内に返済期限が到来しないもの
長期前払費用	長期前払費用	13190	前払費用のうち決算日後1年以内に費用化されないもの
未収財源措置予定額	未収財源措置予定額	13230	法人の業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用が発生した場合における、財源措置が予定される金額
資産売却未収入金	資産売却未収入金	13250	資産売却による収入に係る未収債権で当該金額に重要性があるもの
その他の資産	長期性預金	13270	預金のうち期末日の翌日から起算して満期日が一年を超えるもの
	敷金・保証金	13280	差入敷金は、不動産の賃貸に際して、賃借人が賃貸人に賃貸借契約上の債務を担保する目的で交付する金銭をいう。差入保証金は、債務者が債権者に対して契約の担保するために差入れたものをいう
	預託金	13290	金銭を寄託契約により預けたものをいう
	その他の資産	13300	
II. 流動資産			
現金及び預金	現金	20010	窓口で回収された現金等(小切手を含む)
	小口現金	20020	釣り銭として所定の現金収入窓口へ置く現金
	普通預金	20040	銀行との普通預金契約に基づいて預ける預金
	当座預金	20050	銀行との当座取引契約に基づいて預ける預金で、小切手・手形の支払委託を主な目的とする預金
	定期預金	20060	一定期間に限り、原則として払い戻しを請求することができない期限付預金。ただし、一年以内に払い戻しできないものは、「投資その他の資産」とする
	通知預金	20070	銀行との通知預金契約に基づいて預ける預金
	別段預金	20080	預金、融資、為替などの諸取引にともなって付随的に生じた未決済、未整理の一時的保管金その他の預り金で、その預金種類で取り扱うことが不適当なものを銀行が便宜上処理しておく預金種目
	その他預金	20090	
未収学生納付金収入	未収学生納付金収入	20110	学生納付金に係る未収債権
徴収不能引当金(納付金)	徴収不能引当金(納付金)	20130	徴収不能債権に対する引当金
有価証券	一年以内償還予定満期保有債券	20230	一年以内に償還予定の有価証券
たな卸資産	商品	20260	会計期末に存在する在庫。通信教育の教材等
	製品、副産物	20270	会計期末に存在する在庫
	原料及び材料	20290	会計期末に存在する在庫
前渡金	前渡金	20370	外部の取引者に対し支払った原材料、商品等の購入のための前渡代金等
前払費用	前払費用	20390	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、未だ提供されていない役務に対して支払われた対価
未収収益	未収収益	20410	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対してはまだその対価の支払を受けていないもの
未収入金	文献複写未収入金	20430	文献複写料に係る未収入金

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	未収消費税等	20445	未収の消費税額
	未収還付消費税等	20450	還付予定の消費税額
	その他未収入金	20460	その他収入に係る未収債権
仮払金	国内旅費仮払	20480	国内旅費での概算払
	海外旅費仮払	20490	海外旅費での概算払
	仮払消費税等	20495	仮払いした消費税額
	その他仮払金	20500	支出時点で計上勘定が確定していない、もしくは計上金額が確定していない場合、一時的に処理する勘定科目
その他流動資産	立替金	20520	取引先に対して、一時的に生ずる金銭の立替
	短期貸付金	20530	貸付金のうち決算日後1年以内に返済期限が到来するもの
	その他流動資産	20540	不用財産処分による未収入金等
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返運営費交付金等	資産見返運営費交付金	31020	中期計画の想定範囲内で、運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、当該資産の取得価額に相当する金額の運営費交付金債務を取り崩して貸方計上する勘定科目。その後、減価償却費相当額を取り崩して資産見返運営費交付金等戻入に振替えていくため、期末においては、運営費交付金を財源として取得した固定資産の未償却残高と同額となる
	資産見返授業料	31030	中期計画の想定範囲内で、授業料を財源として固定資産を取得した場合、当該資産の取得価額に相当する金額の授業料債務を取り崩して貸方計上する勘定科目。その後、減価償却費相当額を取り崩して資産見返運営費交付金等戻入に振替えていくため、期末においては、授業料を財源として取得した固定資産の未償却残高と同額となる
資産見返補助金等	資産見返補助金等	31050	補助金等を財源として固定資産を取得した場合、当該資産の取得価額に相当する金額の預り補助金等を取り崩して貸方計上する勘定科目。その後、減価償却費相当額を取り崩して資産見返補助金等戻入に振替えていくため、期末においては、補助金等を財源として取得した固定資産の未償却残高と同額となる
資産見返寄附金	資産見返寄附金	31070	中期計画の想定範囲内で、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、当該資産の取得価額に相当する金額の寄附金債務を取り崩して貸方計上する勘定科目。その後、減価償却費相当額を取り崩して資産見返寄附金等戻入に振替えていくため、期末においては、寄附金を財源として取得した固定資産の未償却残高と同額となる
資産見返物品受贈額	資産見返物品受贈額	31090	無償譲与により固定資産を取得した場合、貸方に計上する勘定科目。その後、減価償却費相当額を取り崩して資産見返物品受贈額戻入に振替えていくため、期末においては、無償譲与により取得した固定資産の未償却残高と同額となる
建設仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	31110	長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払うときに、当該支出額が運営費交付金により支出されたと合理的に特定できる場合に運営費交付金債務から振り替える勘定科目
建設仮勘定見返施設費	建設仮勘定見返施設費	31130	長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払うときに、当該支出額が施設費により支出されたと合理的に特定できる場合に預り施設費から振り替える勘定科目
建設仮勘定見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	31150	長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払うときに、当該支出額が補助金等により支出されたと合理的に特定できる場合に預り補助金等から振り替える勘定科目
建設仮勘定見返寄附金	建設仮勘定見返寄附金	31170	長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払うときに、当該支出額が寄附金により支出されたと合理的に特定できる場合に寄附金債務から振り替える勘定科目
長期預り補助金等債務	長期預り補助金等債務	31185	補助金等を受け入れた場合、貸方に計上する勘定科目で、1年以内に使用されないと認められるもの
長期寄附金債務	長期寄附金債務	31190	寄附金を受け入れた場合、貸方に計上する勘定科目で、1年以内に使用されないと認められるもの(使途特定の寄附金に限る)
長期前受受託研究費等	長期前受受託研究費等	31210	未だ役務等の提供が完了していないにも関わらず受け入れた受託研究収入があった場合、貸方に計上する勘定科目で、1年以内に完了しないと認められるもの

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
長期前受託事業費等	長期前受託事業費等	31230	未だ役務等の提供が完了していないにも関わらず受け入れた受託事業収入があった場合、貸方に計上する勘定科目で、1年以内に完了しないと認められるもの
長期借入金	長期借入金	31270	返済までの期間が1年超の借入金
	長期リース債務	31280	支払までの期間が1年超のリース債務
特別修繕引当金	特別修繕引当金	31370	特定の償却資産の指定を受けない償却資産に係る修繕引当金で大規模なもの
その他の引当金	その他の引当金	31390	
長期未払金	長期未払金	31410	支払までの期間が1年超の未払金
その他固定負債	長期預り金	31430	預り金で支払までの期間が1年超の預り金
	その他の固定負債	31440	
II. 流動負債			
運営費交付金債務	運営費交付金債務	41010	入金された運営費交付金額をいったん処理する貸方科目。運営費交付金業務の進行に応じ、運営費交付金収益、資産見返運営費交付金等または資本剰余金勘定に振替えられる
授業料債務	授業料債務	41030	入金された授業料をいったん処理する貸方科目。授業の実施に応じ、授業料収益、資産見返運営費交付金等または資本剰余金勘定に振替えられる
預り施設費	預り施設費	41050	入金された施設費補助金をいったん処理する貸方科目。業務の進行に応じ資本剰余金勘定に振替えられる
預り補助金等	預り補助金等	41080	法人が国又は地方公共団体から補助金等の概算交付をうけた場合にいったん処理する貸方科目。補助金等の交付の目的に従った業務の進行に応じて補助金等収益、資産見返補助金等または資本剰余金勘定に振替えられる
寄附金債務	寄附金債務	41100	寄附金を受け入れた場合、貸方に計上する勘定科目で、1年以内に使用されると認められるもの(用途不特定寄付金についても期中でいったんここに計上し、期末に全額収益化する)
前受受託研究費等	前受受託研究費等	41120	未だ役務等の提供が完了していないにも関わらず受け入れた受託研究収入があった場合、貸方に計上する勘定科目で、1年以内に完了すると認められるもの
前受受託事業費等	前受受託事業費等	41140	未だ役務等の提供が完了していないにも関わらず受け入れた受託事業収入があった場合、貸方に計上する勘定科目で、1年以内に完了すると認められるもの
前受金	前受学生納付金(授業料)	41160	年度開始前に受領した当該年度に係る授業料
	前受金	41170	完了引き渡し時期が翌期以降の年度になる収入の前受代金
預り科学研究費補助金等	預り科学研究費補助金等	41190	科学研究費補助金等の当該国立大学法人等以外を補助対象とする補助金を受領した場合に計上される
預り金	預り金(共済組合)	41210	健康保険、厚生年金、給与源泉税等の控除額等の預り金
	預り金(所得税)	41215	
	預り金(住民税)	41220	
	預り金(社会保険料)	41225	
	預り金(団体共済部)	41230	
	預り金(地方共済)	41235	
	預り金(雇用保険料)	41240	
	預り金(県職員互助会)	41245	
	預り金(公舎料)	41250	
	預り金(生命保険料)	41255	
	預り金(財形)	41260	
	預り金(学研災保険料)	41270	
	預り金(奨学金)	41275	
	預り金(諸控除)	41280	
	預り金(育英会光熱水費)	41285	
	預り金(その他)	41290	
預り金(寮費)	41295		

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	預り金(食費)	41296	
	預り金(リスクコンサル)	41297	
	預り金(教科書)	41298	
	預り金(留学生)	41299	
短期借入金	短期借入金	41310	返済までの期間が期末日翌日から起算して1年以内の借入金
	短期リース債務	41320	支払までの期間が1年以内のリース債務
一年返済長期借入金	一年以内返済予定長期借入金	41340	長期借入金のうち返済までの期間が期末日翌日から起算して1年以内の借入金
未払金	未払金	41390	支払までの期間が1年以内の未払金
前受収益	前受収益	41420	継続的役務提供契約を前提とし、未だ役務提供を行っていない期間に対応する収益に相当する未経過勘定
未払費用	未払費用	41440	継続的役務提供契約を前提とし、役務提供を受けたが支払っていない期間に対応する費用に相当する経過勘定
未払消費税等	未払消費税等	41460	納付すべき消費税額
修繕引当金	修繕引当金	41510	特定の償却資産の指定を受けない償却資産に係る修繕引当金で小規模なもの
その他の引当金	その他の引当金	41525	上記以外の決算日の翌日から一年以内に使用される引当金
その他の流動負債	仮受金	41530	金銭などを受入れた際、その取引の種類や内容が不明である場合や、その取引額や受入目的が不詳である場合の未決算勘定をいう
	仮受消費税	41535	仮受けした消費税額
	その他の流動負債	41540	
純資産の部			
I. 資本金			
県出資金	県出資金	51020	県からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
その他出資金	その他出資金	51040	県以外の地方公共団体からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
II. 資本剰余金			
資本剰余金	資本剰余金施設費	52020	中期計画の想定範囲内で、施設費により非償却資産を取得した場合
	資本剰余金運営費交付金	52030	中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により非償却資産を取得した場合
	資本剰余金授業料	52040	中期計画の想定範囲内で、授業料により非償却資産を取得した場合
	資本剰余金補助金等	52050	中期計画の想定範囲内で、補助金により非償却資産を取得した場合
	資本剰余金寄附金	52060	中期計画の想定範囲内で、寄附金により非償却資産を取得した場合
	資本剰余金目的積立金取崩	52070	中期計画に定める「剰余金の使途」として固定資産を取得した場合
	資本剰余金その他	52080	
損益外減価償却累計額(一)	損益外減価償却累計額(一)	52100	特定の償却資産に係る減価償却累計額
損益外固定資産除売却差額(一)	損益外固定資産除売却差額(一)	52120	特定の償却資産に係る固定資産売却差額
損益外減損損失累計額(一)	損益外減損損失累計額(一)	52113	特定の償却資産に係る減損損失累計額
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間繰越積立金	53010	前中期目標期間から繰り越された積立金
目的積立金	目的積立金	53030	地方独立行政法人法第40条第3項に基づき、前期までの利益処分において積み立てた目的積立金
積立金	積立金	53050	前期までに利益処分で処分しなかった(目的積立をしなかった)利益の累計額
	当期末処分利益	53070	当期の損益計算書で算定される当期総利益または総損失
IV. その他有価証券評価差額金			

	勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	53960	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額のうち、資本の部に計上された金額
	I. 経常費用			
	(I)業務費			
	1. 教育経費			
	消耗品費(教育)	消耗品費(教育)	61110	材料及び消耗品(単価50万円未満または耐用年数1年以内の備品を含む)の購入に係る費用
	図書費(教育)	図書費(教育)	61120	資産計上する図書(11210)以外のもの(CD-ROM, マイクロフィルム, ビデオテープ等も含む)
	備品費(教育)	備品費(教育)	61130	備品(耐用年数1年超かつ取得価額50万円以上の備品)の購入に係る費用
	印刷製本費(教育)	印刷製本費(教育)	61140	印刷物の印刷費(データベース使用料、著作権使用料、青写真焼付料、写真・ビデオ撮影、マイクロ化委託費を含む)
	水道光熱費(教育)	電力料(教育)	61150	講義室等に係る光熱水道費
		水道料(教育)	61155	
		ガス料(教育)	61160	
		燃料費(教育)	61165	
		その他水道光熱費(教育)	61170	
	旅費交通費(教育)	国内旅費(教育)	61180	国内の出張旅費(タクシー代含む)
		外国旅費(教育)	61185	国外の出張旅費(国内移動旅費を除く)
		日当(教育)	61190	
		赴任旅費(教育)	61195	
		講師等旅費(教育)	61200	
		招聘外国人滞在費(教育)	61205	
		その他旅費交通費(教育)	61215	ハイウェイカード、回数券等
	通信運搬費(教育)	郵送料(教育)	61225	郵送料、郵便切手・はがき代
		電話料(教育)	61230	
		宅配便料(教育)	61235	
		専用回線使用料(教育)	61240	
		その他通信運搬費(教育)	61245	
	賃借料(教育)	土地賃借料(教育)	61255	土地賃借契約に基づいて支払う賃借料
		建物賃借料(教育)	61260	建物賃借契約に基づいて支払う賃借料
		電子計算機賃借料(教育)	61265	電子計算機の賃借料で資産計上しないもの
		複写機賃借料(教育)	61270	複写機賃借契約に基づいて支払う賃借料
		その他借料(教育)	61275	その他賃借契約に基づいて支払う賃借料、レンタカー代等
	車両燃料費(教育)	車両燃料費(教育)	61285	
	福利厚生費(教育)	福利厚生費(教育)	61295	福利施設負担額、厚生費など福利厚生のために要する法定外福利費
	保守費(教育)	機器保守費(教育)	61305	機械機器の保守点検料等
		その他保守費(教育)	61310	
	修繕費(教育)	修繕費(教育)	61320	各種資産にかかる修繕で、臨時的に発生したもの(年間保守契約に基づかないもの)
	損害保険料(教育)	損害保険料(教育)	61330	建物火災保険、物品損害保険等の保険料
	広告宣伝費(教育)	広告宣伝費(教育)	61340	ホームページ作成委託費、各種パンフレット作成費用等、外部に広告するために作成する冊子等の費用
	行事費(教育)	行事費(教育)	61350	学内行事・研修・シンポジウム等のために使用する会場借料・アルバイト代・消耗品代等
	諸会費(教育)	諸会費(教育)	61360	学会等の参加費・登録料として支払う費用
	会議費(教育)	会議費(教育)	61370	法人内部における会議のための茶菓子・弁当代
	報酬・委託・手数料(教育)	諸謝金(教育)	61380	委員等に対し謝金として支払う額
		教員講演料謝金(教育)	61382	教員の講演に対し支払う謝金

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	その他報酬(教育)	61385	弁護士報酬、監査報酬等、専門家に対する報酬
	委託調査研究費(教育)	61390	調査や研究の外部委託
	支払派遣費(教育)	61395	労働者派遣契約に係る費用
	プログラム開発費(教育)	61400	プログラム開発に係る委託費(50万円未満のものに限る)
	その他委託費(教育)	61405	その他の委託費
	振込手数料(教育)	61410	銀行振込等に係る手数料
	その他手数料(教育)	61415	その他の手数料
奨学費(教育)	奨学交付金(教育)	61425	授業料免除等による奨学交付金
	留学生奨学費(教育)	61430	留学生奨学費
減価償却費(教育)	減価償却費(教育)	61440	固定資産の減価償却費
貸倒損失(教育)	貸倒損失(教育)	61450	金銭債権の貸倒額
徴収不能引当金繰入額(教育)	徴収不能引当金繰入額(教育)	61460	徴収不能債権に対する引当金の繰入額
貸倒引当金繰入額(教育)	貸倒引当金繰入額(教育)	61470	貸倒債権に対する引当金の繰入額
雑費(教育)	清掃費(教育)	61480	外部に委託した清掃業務の対価としての費用
	雑役務費(教育)	61485	求人広告、官報掲載料、速記料、謄写料、クリーニング料、印書料、翻訳料、式場・会場仮設の請負費、試験業務委託費及び上記以外の雑役務費
	文献複写料(教育)	61490	文献複写に係る費用
	たな卸減耗損(教育)	61495	実地たな卸価額が帳簿価額を下回った場合の差額
	たな卸評価損(教育)	61500	たな卸資産の時価が取得価額を下回った場合の差額
	交際費(教育)	61505	慶弔など交際に要する費用
	損害賠償費(教育)	61510	損害賠償にかかる費用
	特別修繕引当金繰入額(教育)	61515	特別修繕に対する引当金の繰入額
	修繕引当金繰入額(教育)	61520	修繕に対する引当金の繰入額
	その他雑費(教育)	61525	その他の雑費
2. 研究経費			
消耗品費(研究)	消耗品費(研究)	62110	材料及び消耗品(単価50万円未満または耐用年数1年以内の備品を含む)の購入に係る費用
図書費(研究)	図書費(研究)	62120	研究費により購入する図書で、教員が管理するもの(CD-ROM、マイクロフィルム、ビデオテープ等も含む)
備品費(研究)	備品費(研究)	62130	備品(耐用年数1年超かつ取得価額50万円以上の備品)の購入に係る費用
印刷製本費(研究)	印刷製本費(研究)	62140	印刷物の印刷費(データベース使用料、著作権使用料、青写真焼付料、写真・ビデオ撮影、マイクロ化委託費を含む)
水道光熱費(研究)	電力料(研究)	62150	教員研究室、異文化教育センター室、EAPラウンジ、教員ラウンジ等に係る水道光熱費
	水道料(研究)	62155	
	ガス料(研究)	62160	
	燃料費(研究)	62165	
	その他水道光熱費(研究)	62170	
旅費交通費(研究)	国内旅費(研究)	62180	国内の出張旅費(タクシー代含む)
	外国旅費(研究)	62185	国外の出張旅費(国内移動旅費を除く)
	日当(研究)	62190	
	赴任旅費(研究)	62195	
	講師等旅費(研究)	62200	
	招聘外国人滞在費(研究)	62205	
	その他旅費交通費(研究)	62215	ハイウェイカード、回数券等
通信運搬費(研究)	郵送料(研究)	62225	郵送料、郵便切手・はがき代
	電話料(研究)	62230	

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
賃借料(研究)	宅配便料(研究)	62235	
	専用回線使用料(研究)	62240	
	その他通信運搬費(研究)	62245	
	土地賃借料(研究)	62255	土地賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	建物賃借料(研究)	62260	建物賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	電子計算機借料(研究)	62265	電子計算機の賃借料で資産計上しないもの
車両燃料費(研究)	複写機借料(研究)	62270	複写機賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	その他借料(研究)	62275	その他賃貸借契約に基づいて支払う賃借料、レンタカー代等
車両燃料費(研究)	車両燃料費(研究)	62285	
福利厚生費(研究)	福利厚生費(研究)	62295	福利施設負担額、厚生費など福利厚生のために要する法定外福利費
保守費(研究)	機器保守費(研究)	62305	機械機器の保守点検料等
	その他保守費(研究)	62310	
修繕費(研究)	修繕費(研究)	62320	各種資産にかかる修繕で、臨時的に発生したもの(年間保守契約に基づかないもの)
損害保険料(研究)	損害保険料(研究)	62330	建物火災保険、物品損害保険等の保険料
広告宣伝費(研究)	広告宣伝費(研究)	62340	ホームページ作成委託費、各種パンフレット作成費用等、外部に広告するために作成する冊子等の費用
行事費(研究)	行事費(研究)	62350	学内行事・研修・シンポジウム等のために使用する会場借料・アルバイト代・消耗品代等
諸会費(研究)	諸会費(研究)	62360	学会等の参加費・登録料として支払う費用
会議費(研究)	会議費(研究)	62370	法人内部における会議のための茶菓子・弁当代
報酬・委託・手数料(研究)	諸謝金(研究)	62380	委員等に対し謝金として支払う額
	その他報酬(研究)	62385	弁護士報酬、監査報酬等、専門家に対する報酬
	委託調査研究費(研究)	62390	調査や研究の外部委託
	支払派遣費(研究)	62395	労働者派遣契約に係る費用
	プログラム開発費(研究)	62400	プログラム開発に係る委託費
	その他委託費(研究)	62405	その他の委託費
	振込手数料(研究)	62410	銀行振込等に係る手数料
	その他手数料(研究)	62415	その他の手数料
減価償却費(研究)	減価償却費(研究)	62425	固定資産の減価償却費
貸倒損失(研究)	貸倒損失(研究)	62435	金銭債権の貸倒額
徴収不能引当金繰入額(研究)	徴収不能引当金繰入額(研究)	62445	徴収不能債権に対する引当金の繰入額
貸倒引当金繰入額(研究)	貸倒引当金繰入額(研究)	62455	貸倒債権に対する引当金の繰入額
雑費(研究)	清掃費(研究)	62465	外部に委託した清掃業務の対価としての費用
	雑役務費(研究)	62470	求人広告、官報掲載料、速記料、謄写料、クリーニング料、印書料、翻訳料、式場・会場仮設の請負費、試験業務委託費及び上記以外の雑役務費
	文献複写料(研究)	62475	文献複写に係る費用
	たな卸減耗損(研究)	62480	実地たな卸価額が帳簿価額を下回った場合の差額
	たな卸評価損(研究)	62485	たな卸資産の時価が取得価額を下回った場合の差額
	交際費(研究)	62490	慶弔など交際に要する費用
	損害賠償費(研究)	62495	損害賠償にかかる費用
	特別修繕引当金繰入額(研究)	62500	特別修繕に対する引当金の繰入額
	修繕引当金繰入額(研究)	62505	修繕に対する引当金の繰入額
	その他雑費(研究)	62510	その他の雑費
3. 教育研究支援経費			
消耗品費(教支援)	消耗品費(教支援)	64110	材料及び消耗品(単価50万円未満または耐用年数1年以内の備品を含む)の購入に係る費用

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
図書費(教支援)	図書費(教支援)	64120	資産計上する図書(11210)以外のもの(CD-ROM、マイクロフィルム、ビデオテープ等を含む)
備品費(教支援)	備品費(教支援)	64130	備品(耐用年数1年超かつ取得価額50万円以上の備品)の購入に係る費用
印刷製本費(教支援)	印刷製本費(教支援)	64140	印刷物の印刷費(データベース使用料、著作権使用料、青写真焼付料、写真・ビデオ撮影、マイクロ化委託費を含む)
水道光熱費(教支援)	電力料(教支援)	64150	図書情報センターに係る水道光熱費
	水道料(教支援)	64155	
	ガス料(教支援)	64160	
	燃料費(教支援)	64165	
	その他水道光熱費(教支援)	64170	
旅費交通費(教支援)	国内旅費(教支援)	64180	国内の出張旅費(タクシー代含む)
	外国旅費(教支援)	64185	国外の出張旅費(国内移動旅費を除く)
	日当(教支援)	64190	
	赴任旅費(教支援)	64195	
	講師等旅費(教支援)	64200	
	招聘外国人滞在費(教支援)	64205	
	その他旅費交通費(教支援)	64215	ハイウェイカード、回数券等
通信運搬費(教支援)	郵送料(教支援)	64225	郵送料、郵便切手・はがき代
	電話料(教支援)	64230	
	宅配便料(教支援)	64235	
	専用回線使用料(教支援)	64240	
	その他通信運搬費(教支援)	64245	
賃借料(教支援)	土地賃借料(教支援)	64255	土地賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	建物賃借料(教支援)	64260	建物賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	電子計算機賃借料(教支援)	64265	電子計算機の賃借料で資産計上しないもの
	複写機賃借料(教支援)	64270	複写機賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	その他借料(教支援)	64275	その他賃貸借契約に基づいて支払う賃借料、レンタカー代等
車両燃料費(教支援)	車両燃料費(教支援)	64285	
福利厚生費(教支援)	福利厚生費(教支援)	64295	福利施設負担額、厚生費など福利厚生のために要する法定外福利費
保守費(教支援)	機器保守費(教支援)	64305	機械機器の保守点検料等
	その他保守費(教支援)	64310	
修繕費(教支援)	修繕費(教支援)	64320	各種資産にかかる修繕で、臨時的に発生したもの(年間保守契約に基づかないもの)
損害保険料(教支援)	損害保険料(教支援)	64330	建物火災保険、物品損害保険等の保険料
広告宣伝費(教支援)	広告宣伝費(教支援)	64340	ホームページ作成委託費、各種パンフレット作成費用等、外部に広告するために作成する冊子等の費用
行事費(教支援)	行事費(教支援)	64350	学内行事・研修・シンポジウム等のために使用する会場借料・アルバイト代・消耗品代等
諸会費(教支援)	諸会費(教支援)	64360	学会等の参加費・登録料として支払う費用
会議費(教支援)	会議費(教支援)	64370	法人内部における会議のための茶菓子・弁当代
報酬・委託・手数料(教支援)	諸謝金(教支援)	64380	委員等に対し謝金として支払う額
	その他報酬(教支援)	64385	弁護士報酬、監査報酬等、専門家に対する報酬
	委託調査研究費(教支援)	64390	調査や研究の外部委託
	支払派遣費(教支援)	64395	労働者派遣契約に係る費用
	プログラム開発費(教支援)	64400	プログラム開発に係る委託費(50万円未満のものに限る)

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	その他委託費(教支援)	64405	その他の委託費
	振込手数料(教支援)	64410	銀行振込等に係る手数料
	その他手数料(教支援)	64415	その他の手数料
減価償却費(教支援)	減価償却費(教支援)	64425	固定資産の減価償却費
貸倒損失(教支援)	貸倒損失(教支援)	64435	金銭債権の貸倒額
徴収不能引当金繰入額(教支援)	徴収不能引当金繰入額(教支援)	64445	徴収不能債権に対する引当金の繰入額
貸倒引当金繰入額(教支援)	貸倒引当金繰入額(教支援)	64455	貸倒債権に対する引当金の繰入額
雑費(教支援)	清掃費(教支援)	64465	外部に委託した清掃業務の対価としての費用
	雑役務費(教支援)	64470	求人広告、官報掲載料、速記料、謄写料、クリーニング料、印書料、翻訳料、式場・会場仮設の請負費、試験業務委託費及び上記以外の雑役務費
	文献複写料(教支援)	64475	文献複写に係る費用
	たな卸減耗損(教支援)	64480	実地たな卸価額が帳簿価額を下回った場合の差額
	たな卸評価損(教支援)	64485	たな卸資産の時価が取得価額を下回った場合の差額
	交際費(教支援)	64490	慶弔など交際に要する費用
	損害賠償費(教支援)	64495	損害賠償にかかる費用
	特別修繕引当金繰入額(教支援)	64500	特別修繕に対する引当金の繰入額
	修繕引当金繰入額(教支援)	64505	修繕に対する引当金の繰入額
	その他雑費(教支援)	64510	その他の雑費
4. 受託研究費等			
受託研究費			
謝金(受託研究)	被験者謝金(受託研究)	65110	受託研究に要した謝金
	外部委員謝金(受託研究)	65120	
旅費交通費(受託研究)	旅費(受託研究)	65140	受託研究に要した旅費交通費
	交通費(受託研究)	65150	
研究費(受託研究)	研究人件費(受託研究)	65170	受託研究に要した研究費
	研究物件費(受託研究)	65180	
管理的経費(受託研究)	管理人件費(受託研究)	65200	受託研究に要した管理的経費
	管理物件費(受託研究)	65210	
減価償却費(受託研究)	減価償却費(受託研究)	65230	固定資産の減価償却費
5. 受託事業費等			
受託事業費			
謝金(受託事業)	被験者謝金(受託事業)	66110	受託事業に要した謝金
	外部委員謝金(受託事業)	66120	
旅費交通費(受託事業)	旅費(受託事業)	66140	受託事業に要した旅費交通費
	交通費(受託事業)	66150	
研究費(受託事業)	研究人件費(受託事業)	66170	受託事業に要した研究費
	研究物件費(受託事業)	66180	
管理的経費(受託事業)	管理人件費(受託事業)	66200	受託事業に要した管理的経費
	管理物件費(受託事業)	66210	
減価償却費(受託事業)	減価償却費(受託事業)	66230	固定資産の減価償却費
6. 役員人件費			
役員人件費(役員)	報酬(役員)	67010	役員に対して支払われる報酬
	法定福利費(役員)	67070	健康保険法、厚生年金保険法、地方公務員災害補償法等により法人が役員のために強制的に負担させられる費用。健康保険料、厚生年金保険料等

	勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	7. 教員人件費			
	専任職員給与(専任教員)	給料(専任教員)	67310	専任教員の給与及び住居費補助
		通勤手当(専任教員)	67320	専任教員の通勤費補助
		住宅手当(専任教員)	67325	専任教員の住宅費補助
		法定福利費(専任教員)	67370	健康保険法、介護保険法、地方公務員等共済組合法、労働基準法、地方公務員災害補償法等により法人が職員のために強制的に負担させられる費用(健康保険料、介護保険料、共済負担金、雇用保険料、地方公務員災害補償負担金等)
	特任職員給与(特任教員)	給料(特任教員)	67390	特任教員の報酬
		通勤手当(特任教員)	67400	特任教員の通勤費補助
	非常勤職員給与(非常勤教員)	法定福利費(特任教員)	67450	労働基準法により法人が特任教員のために強制的に負担させられる費用。労災保険料
		給料(非常勤教員)	67470	非常勤教員の報酬
		通勤手当(非常勤教員)	67480	非常勤教員の通勤費補助
	非常勤職員給与(非常勤教員)	法定福利費(非常勤教員)	67500	労働基準法により法人が非常勤教員のために強制的に負担させられる費用(労災保険料)
	8. 職員人件費			
	常勤職員給与(常勤職員)	給料(常勤職員)	67810	事務職員及び専門職員の給与及び住居費補助
		通勤手当(常勤職員)	67820	事務職員及び専門職員の通勤費補助
		住宅手当(常勤職員)	67825	事務職員及び専門職員の住宅費補助
		法定福利費(常勤職員)	67870	健康保険法、介護保険法、地方公務員等共済組合法、労働基準法、地方公務員災害補償法等により法人が職員のために強制的に負担させられる費用(健康保険料、介護保険料、共済負担金、雇用保険料、地方公務員災害補償負担金等)
	嘱託職員給与(嘱託職員)	給料(嘱託職員)	67890	嘱託職員の給与
		通勤手当(嘱託職員)	67900	嘱託職員の通勤費補助
		法定福利費(嘱託職員)	67950	健康保険法、介護保険法、厚生年金保険法、地方公務員等共済組合法、労働基準法、地方公務員災害補償法等により法人が嘱託職員のために強制的に負担させられる費用(健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、共済負担金、雇用保険料、労災保険料、地方公務員災害補償負担金等)
	(Ⅱ)一般管理費			
	消耗品費(一般)	消耗品費(一般)	69010	材料及び消耗品(単価10万円未満または耐用年数1年以内の備品を含む)の購入に係る費用
	図書費(一般)	図書費(一般)	69020	資産計上する図書(11210)以外のもの(CD-ROM、マイクロフィルム、ビデオテープ等を含む)
	備品費(一般)	備品費(一般)	69030	備品(耐用年数1年超かつ取得価額10万円以上50万円未満の備品)の購入に係る費用
	印刷製本費(一般)	印刷製本費(一般)	69040	印刷物の印刷費(データベース使用料、著作権使用料、青写真焼付料、写真・ビデオ撮影、マイクロ化委託費を含む)
	水道光熱費(一般)	電力料(一般)	69050	管理部、その他共用部分に係る水道光熱費
		水道料(一般)	69055	
		ガス料(一般)	69060	
		燃料費(一般)	69065	
		その他水道光熱費(一般)	69070	
	旅費交通費(一般)	国内旅費(一般)	69080	国内の出張旅費(タクシー代含む)
		外国旅費(一般)	69085	国外の出張旅費(国内移動旅費を除く)
		日当(一般)	69090	
		赴任旅費(一般)	69095	
		講師等旅費(一般)	69100	
		招聘外国人滞在費(一般)	69105	
		その他旅費交通費(一般)	69115	ハイウェイカード、回数券等
	通信運搬費(一般)	郵送料(一般)	69125	郵送料、郵便切手・はがき代

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	電話料(一般)	69130	
	宅配便料(一般)	69135	
	専用回線使用料(一般)	69140	
	その他通信運搬費(一般)	69145	
賃借料(一般)	土地賃借料(一般)	69155	土地賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	建物(教職員公舎)賃借料(一般)	69160	建物(教職員公舎)賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	電子計算機借料(一般)	69165	電子計算機の賃借料で資産計上しないもの
	複写機借料(一般)	69170	複写機賃貸借契約に基づいて支払う賃借料
	その他借料(一般)	69175	その他賃貸借契約に基づいて支払う賃借料、レンタカー代等
車両燃料費(一般)	車両燃料費(一般)	69185	
福利厚生費(一般)	福利厚生費(一般)	69195	福利施設負担額、厚生費など福利厚生のために要する法定外福利費
保守・委託費(一般)	機器保守費(一般)	69205	機械機器の保守点検料等
	設備保守費(一般)	69210	外部に委託した施設整備に係る保守業務の対価としての費用(機器保守費に該当するものは除く)
	その他保守費(一般)	69225	
	清掃業務委託費(一般)	69240	
	警備(守衛)業務委託費(一般)	69245	
	その他業務委託費(一般)	69250	構内環境整備等に係る委託費(除雪、樹木剪定、植え替え、消毒、害虫・害獣駆除、ダイオキシン・アスベスト・PH校正等環境調査等も含む)
修繕費(一般)	修繕費(一般)	69260	各種資産にかかる修繕で、臨時的に発生したもの(年間保守契約に基づかないもの)
損害保険料(一般)	損害保険料(一般)	69270	建物火災保険、物品損害保険等の保険料
広告宣伝費(一般)	広告宣伝費(一般)	69280	ホームページ作成委託費、各種パンフレット作成費用等、外部に広告するために作成する冊子等の費用。
行事費(一般)	行事費(一般)	69290	学内行事・研修・シンポジウム等のために使用する会場借料・アルバイト代・消耗品代等
諸会費(一般)	諸会費(一般)	69300	学会等の参加費・登録料として支払う費用
会議費(一般)	会議費(一般)	69310	法人内部における会議のための茶菓子・弁当代
報酬・委託・手数料(一般)	諸謝金(一般)	69320	委員等に対し謝金として支払う額
	その他報酬(一般)	69325	弁護士報酬、監査報酬等、専門家に対する報酬
	委託調査研究費(一般)	69330	調査や研究の外部委託
	支払派遣費(一般)	69335	労働者派遣契約に係る費用
	プログラム開発費(一般)	69340	プログラム開発に係る委託費(50万円未満のものに限る。)
	その他委託費(一般)	69345	
	振込手数料(一般)	69350	銀行振込等に係る手数料
	その他手数料(一般)	69355	その他の手数料
租税公課(一般)	租税公課(一般)	69365	イ.租税は、事業税・事業用資産にかかる固定資産税・自動車税・不動産取得税・自動車取得税・自動車重量税・事業の遂行上発生した酒税・印紙税・揮発油税・納付消費税等 ロ.公課は、事業遂行上の商工会議所の会費や納税協会、青色申告会の会費などのように法令や定款の規定により賦課されるもの
減価償却費(一般)	減価償却費(一般)	69375	固定資産の減価償却費
貸倒損失(一般)	貸倒損失(一般)	69385	金銭債権の貸倒額
徴収不能引当金繰入額(一般)	徴収不能引当金繰入額(一般)	69395	徴収不能債権に対する引当金の繰入額
貸倒引当金繰入額(一般)	貸倒引当金繰入額(一般)	69405	貸倒債権に対する引当金の繰入額
雑費(一般)	雑役務費(一般)	69420	求人広告、官報掲載料、速記料、謄写料、クリーニング料、印書料、翻訳料、式場・会場仮設の請負費、試験業務委託費及び上記以外の雑役務費
	文献複写料(一般)	69425	文献複写に係る費用

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	たな卸減耗損(一般)	69430	実地たな卸価額が帳簿価額を下回った場合の差額
	たな卸評価損(一般)	69435	たな卸資産の時価が取得価額を下回った場合の差額
	交際費(一般)	69440	慶弔など交際に要する費用
	損害賠償費(一般)	69445	損害賠償にかかる費用
	特別修繕引当金繰入額(一般)	69450	特別修繕に対する引当金の繰入額
	修繕引当金繰入額(一般)	69455	修繕に対する引当金の繰入額
	その他雑費(一般)	69460	その他の雑費
(Ⅲ)財務費用			
支払利息	支払利息	69710	借入金利息
	ファイナンスリース利息	69720	
有価証券売却損	有価証券売却損	69740	
有価証券評価損	有価証券評価損	69760	決算期末に有価証券の簿価が時価を下回った場合の差額
為替差損	為替差損	69780	
(Ⅳ)雑損			
雑損	雑損	69820	上記に含まれない費用で金額的重要性の乏しいもの
Ⅱ. 経常収益			
運営費交付金収益	運営費交付金収益	71010	受け入れた運営費交付金のうち、法人の運営費に充当された部分の額
	資産見返運営費交付金等戻入(運営費交付金)	71020	
授業料収益	授業料収益	71040	受け入れた授業料のうち、実施された授業分の額
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	71050	
入学金収益	入学金収益	71070	受け入れた入学金の額
検定料収益	検定料収益	71090	受け入れた検定料の額
受託研究等収益	受託研究等収益(県)	71380	受託研究における収益(間接経費含む)
	受託研究等収益(その他)	71390	
受託事業等収益	受託事業等収益(県)	71410	受託事業における収益(間接経費含む)
	受託事業等収益(その他)	71420	
補助金等収益	補助金等収益	71435	受け入れた補助金のうち、その目的に充当された部分の額
寄附金収益	寄附金収益	71445	特定目的で受け入れた寄附金のうち、その目的に充当された部分の額
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	資産見返運営費交付金等戻入	71460	運営費交付金及び授業料により取得した固定資産の減価償却費金額について、資産見返運営費交付金等勘定を取り崩した額
資産見返補助金等戻入	資産見返補助金等戻入	71470	補助金により取得した固定資産の減価償却費金額について、資産見返補助金勘定を取り崩した額
資産見返寄附金戻入	資産見返寄附金戻入	71480	寄附金により取得した固定資産の減価償却費金額について、資産見返寄附金勘定を取り崩した額
資産見返物品受贈額戻入	資産見返物品受贈額戻入	71490	無償譲与により取得した固定資産の減価償却費金額について、資産見返物品受贈額勘定を取り崩した額
財務収益	受取利息	71500	預貯金の利子収入
	有価証券利息	71510	有価証券の利子収入
	有価証券売却益	71520	
	為替差益	71530	
	その他財務収益	71540	上記以外の財務収益
雑益			
財産貸付料収益	土地貸付料収入	71560	土地の貸付料収入
	建物及び物件貸付料収入	71570	建物及び物件(物品)の貸付料収入
	公舎料収入	71600	公舎の貸付料収入

勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	その他貸付料収入	71610	その他の貸付料収入
講習料収益	講習料収入	71650	講習料受入額
手数料収益	論文審査手数料収入	71690	論文審査手数料収入
	証明書発行手数料収入	71695	証明書発行手数料収入
	情報公開手数料収入	71700	情報公開手数料収入
	その他手数料収入	71710	その他の手数料収入
受託研究員等収益	受託研究員等収入	71730	受託研究員等の受入収入額
学校財産処分収益	学校財産処分収入	71745	学校財産の売払代収入額
物品等売払収益	刊行物等売払代収入	71750	刊行物等の売払代収入額
	文献複写収入	71760	文献複写に係る収入額
	不用物品等売払代収入	71770	不用物品等の売払代収入額
	その他売払代収入	71780	その他の売払代収入額
物品受贈益	物品受贈益	71800	少額物品の贈与を受けた場合の受入額
	資産見返物品受贈額戻入	71810	
著作権料・特許料収益	著作権料収入	71830	著作権料収入
	特許料収入	71840	特許料収入
弁償・違約金収益	弁償金収入	71855	弁償金収入
	違約金収入	71856	違約金収入
間接経費収入	科学研究費間接経費収入	71860	科学研究費の間接経費に係る収益計上額
雑入	施設費収益	71870	施設費のうち設計料、検査・監督等の資産取得のために直接必要となる経費
	財源措置予定額収益	71871	費用のうち後年度に財源措置される予定の金額
	講演料収入	71872	教員が行った講演に対する講演料収入
	講演協力金収入	71873	講演を行った教員からの協力金収入
	大学入試センター試験実施料収入	71875	大学入試センター試験実施料収入
	その他の雑益	71880	
Ⅲ. 臨時損失			
固定資産除却損	固定資産除却損	81010	固定資産を除却したときに計上すべき損失
固定資産売却損	固定資産売却損	81030	固定資産を売却したときに計上すべき損失
臨時償却費	臨時償却費	81045	
減損損失	減損損失	81047	減損による損失
災害損失	災害損失	81050	災害による損失
投資有価証券売却損	投資有価証券売却損	81070	有価証券を売却したときに計上すべき損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	81090	上記以外の臨時損失
その他の臨時損失	その他の臨時損失	81110	
Ⅳ. 臨時利益			
固定資産売却益	固定資産売却益	82010	固定資産を売却したことにより生ずる利益
徴収不能引当金戻入益	徴収不能引当金戻入益	82070	徴収不能引当金(学生納付金)の戻入額
貸倒引当金戻入益	貸倒引当金戻入益	82090	貸倒引当金の戻入額
特別修繕引当金戻入益	特別修繕引当金戻入益	82110	
修繕引当金戻入益	修繕引当金戻入益	82130	
その他引当金戻入益	その他引当金戻入益	82135	その他の引当金の戻入額
資産見返物品受贈額戻入(臨時)	資産見返物品受贈額戻入(臨時)	82137	固定資産所売却損に対応する資産見返勘定の戻入額
資産見返運営費交付金等戻入(臨時)	資産見返運営費交付金等戻入(臨時)	82139	
資産見返寄附金戻入(臨時)	資産見返寄附金戻入(臨時)	82141	

	勘定科目	仕訳科目	コード	内容
	資産見返補助金戻入(臨時)	資産見返補助金戻入(臨時)	82143	
	投資有価証券売却益	投資有価証券売却益	82150	投資有価証券を売却したことにより生ずる利益
	還付消費税等	還付消費税等	82170	消費税が還付されたことにより生ずる利益
	承継物品受贈額	承継物品受贈額	82185	
	その他の臨時利益	償却債権取立益	82190	貸倒損失の処理をしたもので、回収できたもの。
		その他の臨時利益	82200	上記に属さないその他の臨時利益
	損益			
	目的積立金取崩額	目的積立金取崩額	91210	目的積立金の使用に伴い取り崩した額